

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、国内においては、政府による財政・金融政策の効果もあって緩やかな回復傾向となり、特に再生可能エネルギー、省エネ関連分野が堅調に推移しました。海外においては、欧州経済の低迷や中国の成長減速から持ち直しつつあり、海外市場全体として弱い回復が続く中で、パワーエレクトロニクスおよび半導体分野は堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社は経営方針に掲げる「エネルギー関連事業の拡大」、「グローバル化」に重点的に取り組むとともに、当期を「攻めの経営元年」と位置付け、将来の事業拡大に向けた成長基盤を確立し、収益力の更なる強化を図るべく、利益重視の経営を推し進めました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、前年同期に比べ18億円増加の5,026億円となりました。部門別には、「パワーエレクトロニクス」、「電子デバイス」、「食品流通」は前年同期を上回りましたが、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「その他」は前年同期を下回りました。

損益面では、営業損益は徹底したコストダウン、経費圧縮等の体質改善効果により、前年同期に比べ100億円増加の59億円となりました。経常損益は、前年同期に比べ112億円増加し、66億円となりました。また、四半期純損益は、前年同期に比べ58億円増加し、23億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成25年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減
売上高	5,008	5,026	18
営業損益	△42	59	100
経常損益	△46	66	112
四半期純損益	△34	23	58

## 部門別の状況

《発電・社会インフラ》 対前年同期：売上高12%減少、営業損益6億円減少

売上高は前年同期比12%減少の873億円となり、営業損益は前年同期比6億円減少の△9億円となりました。

発電プラント分野の売上高は、水力発電設備および太陽光発電システムの案件増加があったものの、前年同期に火力発電設備の大口径案件の計上があった影響により、前年同期を下回りました。社会システム分野の売上高は、スマートメータへの切り替えを前に電力量計の需要が減少し、前年同期を下回りました。社会情報分野の売上高は、大口径案件の増加により、前年同期を上回りました。部門全体の営業損益は、原価低減を推し進めたものの、売上高の減少により、前年同期を下回りました。

《産業インフラ》 対前年同期：売上高11%減少、営業損益17億円減少

売上高は前年同期比11%減少の1,087億円となり、営業損益は前年同期比17億円減少の△13億円となりました。

変電分野の売上高は、前年同期に海外大口径案件の計上があった影響により、前年同期を下回りました。機電システム分野の売上高は、期首受注残高が前年から減少したことにより、前年同期を下回りました。計測制御システム分野の売上高は、計測システムの案件増加により、前年同期を上回りました。設備工事分野の売上高は、前年同期に大口径案件の計上があった影響により、前年同期を下回りました。部門全体の営業損益は、原価低減を推し進めたものの、売上高の減少により、前年同期を下回りました。

《パワーエレクトロニクス》 対前年同期：売上高15%増加、営業損益36億円増加

売上高は前年同期比15%増加の1,186億円、営業損益は前年同期比36億円増加の17億円となりました。

ドライブ分野の売上高は、国内外でのインバータ・サーボの需要増に加え、鉄道車両用電機品の海外大口径案件が寄与したことにより、前年同期を上回りました。営業損益は、増収効果および前期に実行した構造改革の効果により、前年同期を上回りました。パワーサプライ分野は、メガソーラー向けパワーコンディショナおよびデータセンター向け電源設備の需要が増加し、売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。器具分野は、再生可能エネルギー分野における需要拡大および国内工作機械・半導体分野の需要回復により、売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。

《電子デバイス》 対前年同期：売上高17%増加、営業損益79億円増加

売上高は前年同期比17%増加の935億円、営業損益は前年同期比79億円増加の40億円となりました。

半導体分野は、自動車分野の需要が堅調に推移したことに加え、産業分野におけるインバータ・サーボ、産業機械等の需要回復、情報電源分野における情報通信機器向けの需要回復により、売上高は前年同期を上回りました。営業損益は、増収効果に加え、パワー半導体において前期に実行した構造改革の効果により、前年同期を上回り、大幅な損益好転となりました。ディスク媒体分野は、顧客需要減により売上高・営業損益ともに前年同期を下回りました。

《食品流通》 対前年同期：売上高9%増加、営業損益14億円増加

売上高は前年同期比9%増加の875億円、営業損益は前年同期比14億円増加の52億円となりました。

自販機分野の売上高は、中身商品（飲料・食品）の販売終息による影響があったものの、省エネ型環境対応自販機およびコンビニエンスストア向けコーヒーマシンの需要が堅調に推移し、前年同期を上回りました。営業損益は増収効果および原価低減の推進により、前年同期を上回りました。店舗流通分野は、コンビニエンスストアおよびスーパーマーケット向け新規・改装案件の増加により、売上高は前年同期を上回りましたが、営業損益は、新規事業拡大に向けた先行投資費用が増加した影響等により、前年同期を下回りました。

《その他》 対前年同期：売上高3%減少、営業損益2億円増加

売上高は前年同期比3%減少の440億円となり、営業損益は前年同期比2億円増加の16億円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

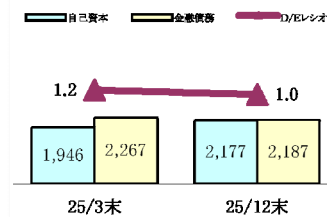
(単位：億円、倍)

	25/3末	構成比 (%)	25/12末	構成比 (%)	増減
総資産	7,656	100.0	7,868	100.0	+212
金融債務残高	2,267	29.6	2,187	27.8	△81
自己資本	1,946	25.4	2,177	27.7	+231
D/Eレシオ	1.2		1.0		△0.2

\*自己資本＝純資産合計－少数株主持分

\*D/Eレシオ＝金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第3四半期末の総資産は7,868億円となり、前期末に比べ212億円増加しました。流動資産は、たな卸資産が増加した一方、売上債権の減少などを主因として、83億円減少しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の増加などにより、294億円増加しました。

金融債務残高は、当第3四半期末では2,187億円となり、前期末に比べ81億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第3四半期末では1,916億円となり、前期末に比べ45億円の増加となっております。

純資産は、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の増加などにより、当第3四半期末では2,416億円となり、前期末に比べ259億円の増加となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ231億円増加し、2,177億円となりました。D/Eレシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.2ポイント減少し1.0倍となりました。なお、ネットD/Eレシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント減少の0.9倍となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の連結業績の動向等を踏まえ、部門別には次のとおり差異がありますが、平成25年10月24日の決算発表時に公表した平成26年3月期通期の連結業績予想は見直しておりません。

なお、第4四半期の為替レートは、100円/ドル、135円/ユーロを前提としています。

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	7,550	7,550	0
営業損益	300	300	0
経常損益	300	300	0
当期純損益	160	160	0

(参考：部門別)

(単位：億円)

	売上高			営業損益		
	前回発表	今回発表	増減	前回発表	今回発表	増減
発電・社会インフラ	1,471	1,471	0	80	80	0
産業インフラ	2,000	1,940	△60	110	97	△13
パワエレ機器	1,665	1,665	0	48	48	0
電子デバイス	1,177	1,217	40	45	55	10
食品流通	1,164	1,184	20	67	70	3
その他	569	569	0	15	15	0
消去または全社	△494	△494	0	△66	△66	0
合計	7,550	7,550	0	300	300	0

部門別売上高は、産業インフラ部門は海外大口案件の延伸に加え、国内設備投資の伸び悩みにより、前回発表値を下回る見通しですが、電子デバイス部門、食品流通部門において前回発表値を上回る見通しです。結果として、全体では前回発表値どおりとなる見通しです。

部門別営業損益は、産業インフラ部門は売上高の減少により、前回発表値を下回る見通しですが、電子デバイス部門、食品流通部門において前回発表値を上回る見通しです。結果として、全体では前回発表値どおりとなる見通しです。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。